

半期報告書

(第35期中)

自 2025年7月1日
至 2025年12月31日

株式会社エヌジェイホールディングス

東京都港区芝三丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月10日
【中間会計期間】	第35期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェイホールディングス
【英訳名】	NJ Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 野澤 創一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 野澤 創一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	4,363,514	5,025,468	9,107,700
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△26,159	31,890	31,614
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属 (千円) する中間純損失 (△)	△27,196	1,366	31,848
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△23,996	8,944	43,886
純資産額 (千円)	1,645,690	1,711,934	1,713,548
総資産額 (千円)	3,841,639	3,782,684	3,749,334
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円) (△)	△5.14	0.26	6.02
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	42.7	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) 一	△507,273	141,254	△482,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) 一	△91,407	△47,465	△194,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) 一	△73,875	△68,663	△165,040
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,020,547	877,040	851,914

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第34期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第35期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(ゲーム事業)

当社の連結子会社であった株式会社ウィットワン沖縄は、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ウィットワンを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続やアメリカの通商政策などによる影響が下振れリスクとなっているものの、消費者マインドは持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しております。

ゲーム業界におきましては、モバイルゲーム市場は、巣籠もり需要後の下げ止まり以降、市場規模は横ばいとなっております。各種IPによる新作がリリースされ、ファンベースを土台として幅広く人気を博しております。コンシューマー市場では、新型ハードの発売とともに多くの新作タイトルが発売・発表され、活性化しております。PCゲーム市場では、マルチプラットフォーム展開されるAAAタイトルに加えて、インディータイトルから多様な新規IPが生まれるなど拡大しており、コンシューマー市場と同規模になってきております。

モバイル業界におきましては、出荷台数の回復傾向は続いておりますが、為替等の影響から端末価格が高止まりするなか、下取りプログラム等による買い換え促進策が購買喚起に繋がっております。買い替えサイクルの循環に向けて、値ごろ感のあるミドルレンジからミドルハイクラスのラインアップが注目されております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発プロジェクトの品質確保と海外対応業務の拡大に伴う体制強化に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、イベント実施による販売強化と店舗ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、新規開発案件の受注に遅れが見られるものの、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の受注拡大により、増収となりました。モバイル事業においては、主に新規出店した店舗の収益寄与により、増収となりました。この結果、売上高は、5,025百万円と前年同期と比べ661百万円（15.2%増）の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業におきましては、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の拡大による利益寄与があったものの、開発プロジェクトにおいて外注費の発生時期の計画ずれ等により原価が増加したことや新規開発案件の受注の遅れから、減益となりました。モバイル事業におきましては、主に新規出店した店舗の利益が計画を上回って推移したことにより、既存店の販売も堅調に推移したことにより、増益となりました。この結果、営業損益は、44百万円の営業利益（前年同期は16百万円の営業損失）となり、経常損益は、31百万円の経常利益（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、1百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期は27百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。なお、(株)ウィットワンと(株)ウィットワン沖縄は、2025年12月1日付にて(株)ウィットワンを存続会社として吸収合併をいたしました。

売上高については、新規開発案件の受注に遅れが見られるものの、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の受注拡大により、3,552百万円と前年同期と比べ392百万円（12.4%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）については、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の拡大による利益寄与があったものの、開発プロジェクトにおいて外注費の発生時期の計画ずれ等により原価が増加したことや新規開発案件の受注の遅れから、98百万円のセグメント利益（営業利益）と前年同期と比べ5百万円（5.0%減）の減益となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)などの店舗を運営しております。

売上高については、主に新規出店した店舗の収益寄与により、1,442百万円と前年同期と比べ269百万円（23.0%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）については、主に新規出店した店舗の利益が計画を上回って推移したことに加え、既存店の販売も堅調に推移したことにより、81百万円と前年同期と比べ45百万円（125.6%増）の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、30百万円と前年同期と比べ5百万円（15.8%減）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）については、11百万円と前年同期と比べ3百万円（22.1%減）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は3,782百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の増加11百万円、現金及び預金の増加25百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は2,070百万円となり、前連結会計年度末と比べ34百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債のその他の増加117百万円、長期借入金の減少58百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は1,711百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1百万円、非支配株主持分の減少2百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、25百万円増加し877百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、141百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益31百万円、減価償却費46百万円、のれん償却費42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、47百万円となりました。主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、68百万円となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出58百万円であります。

（4）研究開発活動

ゲーム事業において、主に(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動などを行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

3 【重要な契約等】

財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社は、当中間連結会計期間において、以下の財務上の特約が付されたシンジケートローン契約に関する満期日延長の変更契約書を締結しました。

変更対象となる取引	トランシェD
形態	タームローン（短期）
満期日変更契約書の締結日	2025年9月25日
組成金額	525,250千円
当中間連結会計期間末残高	525,250千円
満期日	2026年3月31日（注1）
アレンジャー	（株）三井住友銀行
参加金融機関	（株）三井住友銀行 （株）三菱UFJ銀行 （株）千葉銀行 （株）東日本銀行
担保	—
特約の内容	（注）2

- （注）1. 2025年9月25日付の変更契約書により、満期日が2025年9月30日から2026年3月31日に延長されています。なお、財務制限条項の内容につきましては、2024年9月24日付の変更契約書から変更されておりません。
2. 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（中間連結貸借対照表関係）※1 財務制限条項」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日	—	5,350,400	—	592,845	—	171,553

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)リコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	1,592,400	30.09
滝西 竜子	京都府京都市左京区	1,008,600	19.06
中村 英生	東京都台東区	808,700	15.28
小野 昭	京都府向日市	156,800	2.96
宮本 浩次	東京都練馬区	100,100	1.89
中川 尚子	京都府京都市中京区	88,300	1.67
小谷 寛	鳥取県鳥取市	59,600	1.13
エヌジェイホールディングス役員持株会	東京都港区芝3丁目8番2号	57,616	1.09
㈱SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,296	0.89
五島 賢次	埼玉県川口市	44,400	0.84
五反田 義治	東京都大田区	44,400	0.84
則本 真樹	東京都江東区	44,400	0.84
計	—	4,052,612	76.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式57,616株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,291,500	52,915	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,350,400	—	—
総株主の議決権	—	52,915	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホール ディングス	東京都港区芝三丁目 8番2号	57,600	—	57,600	1.08
計	—	57,600	—	57,600	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,914	877,040
売掛金及び契約資産	1,359,557	1,370,890
商品	174,365	177,919
仕掛品	27,410	40,159
貯蔵品	1,431	1,124
その他	188,805	213,560
流動資産合計	2,603,485	2,680,695
固定資産		
有形固定資産	86,957	88,298
無形固定資産		
のれん	271,317	228,795
その他	113,545	114,714
無形固定資産合計	384,863	343,510
投資その他の資産		
差入保証金	349,380	353,788
その他	391,171	382,915
貸倒引当金	△66,524	△66,524
投資その他の資産合計	674,027	670,179
固定資産合計	1,145,848	1,101,988
資産合計	3,749,334	3,782,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,833	275,049
短期借入金	※1 525,250	※1 725,250
1年内返済予定の長期借入金	※1 316,000	※1 116,000
未払法人税等	38,755	34,181
賞与引当金	25,644	62,064
その他	434,640	552,502
流動負債合計	1,652,123	1,765,047
固定負債		
長期借入金	※1 111,000	※1 53,000
退職給付に係る負債	161,667	165,385
その他	110,994	87,316
固定負債合計	383,662	305,702
負債合計	2,035,785	2,070,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	728,143	729,509
自己株式	△59,146	△59,146
株主資本合計	1,612,132	1,613,498
新株予約権	34	34
非支配株主持分	101,381	98,401
純資産合計	1,713,548	1,711,934
負債純資産合計	3,749,334	3,782,684

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,363,514	5,025,468
売上原価	3,520,682	3,981,450
売上総利益	842,832	1,044,018
販売費及び一般管理費	※1 859,503	※1 999,143
営業利益又は営業損失 (△)	△16,671	44,874
営業外収益		
受取利息	145	957
不動産賃貸料	3,279	3,279
その他	1,355	868
営業外収益合計	4,780	5,105
営業外費用		
支払利息	8,649	9,290
支払手数料	2,977	5,512
その他	2,641	3,285
営業外費用合計	14,268	18,089
経常利益又は経常損失 (△)	△26,159	31,890
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△26,159	31,890
法人税等	△2,163	22,946
中間純利益又は中間純損失 (△)	△23,996	8,944
非支配株主に帰属する中間純利益	3,200	7,578
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△27,196	1,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△23,996	8,944
中間包括利益	△23,996	8,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,196	1,366
非支配株主に係る中間包括利益	3,200	7,578

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△26,159	31,890
減価償却費	36,159	46,479
のれん償却額	41,260	42,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,905	36,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,188	3,718
受取利息及び受取配当金	△145	△957
支払利息	8,649	9,290
売上債権の増減額(△は増加)	△313,245	△11,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,919	△15,995
前払費用の増減額(△は増加)	△40,774	△10,922
仕入債務の増減額(△は減少)	51,195	△36,783
未払金の増減額(△は減少)	△18,674	30,169
前受金の増減額(△は減少)	△115	2,827
未払費用の増減額(△は減少)	△19,559	7,980
未払又は未収消費税等の増減額	△81,258	87,436
その他	△47,399	△34,490
小計	△493,891	188,251
利息及び配当金の受取額	145	987
利息の支払額	△7,492	△9,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,035	△38,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△507,273	141,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△58,984	△42,589
差入保証金の差入による支出	△5,051	△4,126
差入保証金の回収による収入	1,078	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△750
事業譲受による支出	△27,450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,407	△47,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	62,011	—
長期借入金の返済による支出	△111,852	△58,000
長期未払金の返済による支出	△3,901	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△123	△105
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,557
自己株式の取得による支出	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,875	△68,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672,556	25,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,104	851,914
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,020,547	※1 877,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった株式会社ウィットワン沖縄は、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ウィットワンを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして総額1,405百万円のシンジケートローン契約を2020年3月26日付で締結し、2024年9月24日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりであります。なお、条項中「2020年6月期末日及びそれ以降」とありますのは、変更契約により実際の判定としては「2025年6月期末日及びそれ以降」となります。

- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。
- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額から現預金の金額を差引いた金額を、2期連続して連結損益計算書における営業利益、受取利息、受取配当金、及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額で除した割合が1.0倍を超えないこと。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
短期借入金	525,250千円	525,250千円
長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	175,000千円	125,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	321,507千円	383,248千円
賞与引当金繰入額	26,254千円	61,231千円
退職給付費用	6,188千円	10,406千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,020,547千円	877,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,020,547千円	877,040千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,624,765	1,172,735	3,797,500	35,646	3,833,146
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	530,368	—	530,368	—	530,368
顧客との契約から生じる収益	3,155,133	1,172,735	4,327,868	35,646	4,363,514
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,155,133	1,172,735	4,327,868	35,646	4,363,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	28	5,513	—	5,513
計	3,160,617	1,172,763	4,333,381	35,646	4,369,028
セグメント利益	103,217	36,342	139,560	15,004	154,564

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	139,560
「その他」の区分の利益	15,004
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△41,260
全社費用（注）	△129,975
中間連結損益計算書の営業損失 (△)	△16,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中期連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,360,852	1,442,664	4,803,517	30,000	4,833,517
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	191,950	—	191,950	—	191,950
顧客との契約から生じる収益	3,552,803	1,442,664	4,995,467	30,000	5,025,468
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,552,803	1,442,664	4,995,467	30,000	5,025,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,552,803	1,442,664	4,995,467	30,000	5,025,468
セグメント利益	98,106	81,979	180,086	11,694	191,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	180,086
「その他」の区分の利益	11,694
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△42,521
全社費用（注）	△104,385
中期連結損益計算書の営業利益	44,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 (△)	△5円14銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 (△) (千円)	△27,196	1,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 (△) (千円)	△27,196	1,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,292,842	5,292,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大股 陽平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。